

四半期報告書

(第14期第3四半期)

ナブテスコ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	176,246	187,000
経常利益	(百万円)	16,224	16,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,453	11,059
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,218	6,004
純資産額	(百万円)	148,278	148,924
総資産額	(百万円)	241,712	233,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.82	88.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	100.70	88.75
自己資本比率	(%)	58.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,165	8,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,700	△4,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,942	△19,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	39,401	34,709

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、第3四半期に相当する四半期報告書は作成していないため、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(航空・油圧機器事業)

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションを吸収合併しました。

(産業用機器事業)

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社及びその連結子会社3社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更及び解約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原油安の継続や、英国のEU離脱などを背景に欧米での先行きの不透明感が継続し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のままやや低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや、円高および新興国経済の減速もみられ、景気の停滞感が増してきました。

このような中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、為替影響、海運・造船市況の低迷や中国鉄道案件の遅れ等を受けたものの、自動ドア販売会社の連結子会社化により、売上高176,246百万円、営業利益は16,804百万円、経常利益は16,224百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,453百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、比較対象となる平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載していません。

(売上高・営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高は176,246百万円となり、営業利益は16,804百万円となりました。売上高営業利益率は9.5%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は40,979百万円、営業利益は6,196百万円となりました。

精密減速機は、新製品の拡販遅れはあるものの、主に産業用ロボット向け受注が堅調に転じ、結果として当初計画との乖離も限定的にとどまりました。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は43,790百万円、営業利益は7,392百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国鉄道案件の遅れにより、売上高も当初計画に対して弱含みに推移しています。商用車用機器の売上高は買収効果もあり、堅調に推移しています。

舶用機器は、海運・造船市況の低迷に伴い売上高は計画を大きく下回り推移しています。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は34,808百万円、営業損失は330百万円となりました。

航空機器は、為替による影響を受け、売上高は当初計画に対し低調に推移しています。油圧機器は、中国の建設機械需要は当初の見込み通りであり、売上高は想定通りに推移しています。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は56,668百万円、営業利益は3,546百万円となりました。

自動ドアは、底堅い需要および国内販社の連結子会社化を背景に、売上高は当初計画を上回り推移をしています。包装機の売上高は海外向けで少し遅れがみられるものの、国内向けはほぼ計画通りに推移しています。

(経常利益)

営業外収益は、主に持分法による投資利益591百万円により1,165百万円、営業外費用は、主に為替差損1,514百万円により1,745百万円となりました。その結果、経常利益は16,224百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、主に持分法適用関連会社を連結子会社化する際に発生した株式評価益(段階取得に係る差益)786百万円により1,885百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損62百万円により64百万円になりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は18,045百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は12,453百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は134,330百万円、固定資産は107,382百万円であり、その結果、総資産は241,712百万円と前連結会計年度末比8,331百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,417百万円及び有形固定資産の増加8,327百万円です。一方、主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少4,011百万円及び投資有価証券の減少3,480百万円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は79,063百万円、固定負債は14,370百万円であり、その結果、負債合計は93,434百万円と前連結会計年度末比8,977百万円の増加となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加2,445百万円及び退職給付に係る負債の増加1,817百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は148,278百万円です。自己資本は140,715百万円と前連結会計年度末比1,353百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12,453百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は為替換算調整勘定の減少7,362百万円及び配当による利益剰余金の減少5,711百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金21,165百万円を主に配当金の支払、設備投資に充てた結果、39,401百万円と前連結会計年度末比4,691百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21,165百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものです。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10,700百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,942百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,482百万円です。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、ナブコシステム株式会社を連結子会社化したことに伴い、産業用機器事業セグメントの従業員が944名増加しています。

なお従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,133,799	125,133,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	125,133,799	125,133,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	125,133	—	10,000	—	26,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,100 (相互保有株式) 普通株式 20,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,066,100	1,240,661	—
単元未満株式	普通株式 99,099	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,133,799	—	—
総株主の議決権	—	1,240,661	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町2丁目7-9	948,100	—	948,100	0.76
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通5丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町4丁目9-2	5,500	—	5,500	0.00
計	—	968,600	—	968,600	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 決算期変更について

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載はしていません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	22,677
受取手形及び売掛金	59,750	55,739
有価証券	13,000	17,000
商品及び製品	5,579	6,407
仕掛品	11,622	14,855
原材料及び貯蔵品	11,219	11,576
繰延税金資産	1,975	2,003
その他	3,597	4,330
貸倒引当金	△238	△259
流動資産合計	128,575	134,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,637	53,434
減価償却累計額	△30,927	△33,375
建物及び構築物（純額）	19,709	20,059
機械装置及び運搬具	69,647	67,991
減価償却累計額	△52,554	△50,442
機械装置及び運搬具（純額）	17,092	17,549
工具、器具及び備品	26,188	26,175
減価償却累計額	△22,362	△21,810
工具、器具及び備品（純額）	3,825	4,364
土地	13,737	17,467
建設仮勘定	1,551	4,802
有形固定資産合計	55,916	64,243
無形固定資産		
のれん	19,424	16,432
その他	4,233	3,821
無形固定資産合計	23,657	20,253
投資その他の資産		
投資有価証券	23,057	19,576
退職給付に係る資産	204	198
繰延税金資産	465	695
その他	1,585	2,506
貸倒引当金	△82	△92
投資その他の資産合計	25,231	22,884
固定資産合計	104,805	107,382
資産合計	233,381	241,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,643	39,413
短期借入金	5,256	6,548
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	76	84
未払法人税等	1,056	3,502
製品保証引当金	611	578
受注損失引当金	5	1
その他	17,349	18,934
流動負債合計	73,000	79,063
固定負債		
長期借入金	—	829
役員退職慰労引当金	180	272
退職給付に係る負債	7,339	9,157
繰延税金負債	2,093	2,244
その他	1,842	1,866
固定負債合計	11,456	14,370
負債合計	84,456	93,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,237	14,237
利益剰余金	107,487	114,183
自己株式	△2,718	△2,648
株主資本合計	129,005	135,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,517
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	11,597	4,235
退職給付に係る調整累計額	△697	△810
その他の包括利益累計額合計	13,062	4,942
新株予約権	379	466
非支配株主持分	6,476	7,097
純資産合計	148,924	148,278
負債純資産合計	233,381	241,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	176,246
売上原価	126,079
売上総利益	50,166
販売費及び一般管理費	33,362
営業利益	16,804
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	53
受取賃貸料	160
持分法による投資利益	591
その他	264
営業外収益合計	1,165
営業外費用	
支払利息	113
為替差損	1,514
その他	117
営業外費用合計	1,745
経常利益	16,224
特別利益	
段階取得に係る差益	786
固定資産売却益	735
投資有価証券売却益	10
負ののれん発生益	352
特別利益合計	1,885
特別損失	
固定資産処分損	62
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	64
税金等調整前四半期純利益	18,045
法人税等	5,504
四半期純利益	12,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益		12,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△613
繰延ヘッジ損益		△3
為替換算調整勘定		△8,137
退職給付に係る調整額		△150
持分法適用会社に対する持分相当額		△417
その他の包括利益合計		△9,323
四半期包括利益		3,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		4,333
非支配株主に係る四半期包括利益		△1,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成28年1月1日
 至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,045
減価償却費	5,508
のれん償却額	1,098
負ののれん発生益	△352
株式報酬費用	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	415
受取利息及び受取配当金	△149
支払利息	113
持分法による投資損益 (△は益)	△591
固定資産売却損益 (△は益)	△735
固定資産処分損益 (△は益)	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
段階取得に係る差損益 (△は益)	△786
売上債権の増減額 (△は増加)	6,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,666
その他	579
小計	24,160
利息及び配当金の受取額	625
利息の支払額	△68
法人税等の支払額	△3,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
定期預金の払戻による収入	56
有形固定資産の取得による支出	△10,671
有形固定資産の売却による収入	1,278
無形固定資産の取得による支出	△540
無形固定資産の売却による収入	84
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	42
子会社出資金の取得による支出	△31
関係会社株式の取得による支出	△51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△793
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,700

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日
至平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	763
長期借入れによる収入	849
長期借入金の返済による支出	△130
非支配株主からの払込みによる収入	275
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△5,685
非支配株主への配当金の支払額	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,691
現金及び現金同等物の期首残高	34,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社及びその連結子会社3社を連結の範囲に含めています。

また第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、消滅会社である株式会社ハイエストコーポレーションを連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	22,677百万円
有価証券	17,000 "
計	39,677 "
預入期間が3か月超の定期預金	△276 "
現金及び現金同等物	39,401 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,731	22	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	2,980	24	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,979	43,790	34,808	56,668	176,246	—	176,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	213	1,239	167	1,700	△1,700	—
計	41,059	44,003	36,047	56,836	177,947	△1,700	176,246
セグメント利益 又は損失(△)	6,196	7,392	△330	3,546	16,804	—	16,804

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,700百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は「産業用機器事業」において、当社の持分法適用関連会社であったナブコシステム株式会社の株式を追加取得し、平成28年4月1日より同社を連結子会社化しています。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては352百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	12,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,516,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	154,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

第14期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年7月29日開催の取締役会において、平成28年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 中間配当金の総額	2,980百万円
② 1株当たり中間配当金	24円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 山 和 則	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 田 英 明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 好 久	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 和朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である小谷和朗は、当社の第14期第3四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

